

こおりやま 市議会だより



かくとくとおんぶちゃん

第176号 - 平成 28 年 3 月定例会 -

交通ルールを守って、みんな仲良く登校します
(開成小学校)



郡山市

発行日：平成 28(2016)年 5 月 1 日

発行：郡山市議会

編集：こおりやま市議会だより編集委員会

〒963-8601 郡山市朝日一丁目 23 番 7 号

TEL024-924-2521 FAX024-938-2810

メールアドレス

soumugiji@city.koriyama.fukushima.jp

主な掲載内容

3月定例会のあらまし、常任委員会の審査状況	2頁
議案等の議決結果	3頁
3月定例会代表質問	4頁
3月定例会市政一般質問	7頁
行政調査レポート	14頁
特別委員会の活動状況	16頁
議員研修会	17頁
6月定例会開催予定	18頁

平成28年3月定例会

「福島大学新設農学系学部」の郡山市への立地に関する決議」 など議会案4件、除染の着実な推進や郡山創生にむけた 平成28年度一般会計予算など議案110件を可決

定例会のあらまし

3月定例会を、2月23日から3月18日までの25日間にわたり開催しました。

初日には、会期の決定、諸般の報告に続き、「安全・安心なまちづくり特別委員会」及び「公有資産活用検討特別委員会」から中間報告を受け、その後、市長が提出議案の提案理由について述べました。

3月1日と2日の代表質問では、会派を代表し、5人の議員が質問を行い、3日は4つの常任委員会で、付託された平成27年度補正予算関係議案36件を慎重に審査しました。

7日の本会議では、各常任委員会から審査結果の報告を受け、賛否が分かれた議案について、3人の議員からそれぞれ賛成・反対の討論があり、その後、採決の結果、平成27年度一般会計補正予算（第6号）など議案6件を賛成多数で、郡山市立小学校及び中学

校条例の一部を改正する条例など議案30件を全会一致で可決及び承認しました。

8日から14日までは、12人の議員が市政一般質問を行いました。

15日と16日は、4つの常任委員会で、付託された議案70件と請願13件を慎重に審査しました。

最終日となる18日の本会議では、各常任委員会から審査結果の報告を受け、賛否が分かれた議案等について、3人の議員からそれぞれ賛成・反対の討論があり、その後、採決の結果、平成28年度一般会計予算など議案9件を賛成多数で可決、郡山市行政不服審査会条例など議案61件を全会一致で可決したほか、請願7件を採択、請願5件を不採択、請願1件を継続審査としました。

また、追加提出された教育委員会委員の任命等の人事案件3件に全会一致で同意、工

事請負契約の変更議案1件を総務財政常任委員会に付託し、審査の後、全会一致で可決しました。

さらに、議員提案として提出された「福島大学新設農学系学部」の郡山市への立地に関する決議」など議会案4件を全会一致で可決し、全日程を終了しました。

常任委員会の審査状況

審査内容の中から主なものをお知らせします。

総務財政

問 不動産売却の対象地とする方法は。

答 富久山町久保田、喜久田町堀之内、安積町荒井の3か所の土地を公募により売却する。

問 本庁舎北側庭園駐車場補修工事の内容と工期は。

答 碎石の敷き直し工事を、来庁者への影響が少ない時期に1週間ですべて完了している。

問 防犯灯のLED化計画の内容は。

答 3万灯を、5年計画で修繕時に交換する予定である。

建設水道

問 内環状線と県道須賀川二本松線が交差する福原交差点渋滞緩和工事のスケジュールと工事中の渋滞対策は。

答 平成27年度中に支障物件の移設等を行い、平成28年度中の工事完了を予定している。工事は、警察等関係機関との協議により、交通量の少ない夜間に行う計画であり、実施に当たっては、市民への周知を図っていく。

問 水道を利用した小水力発電事業の発電開始時期は。

答 平成28年度に公募型プロポーザル方式により業者を選定し、設計・工事を進め、平成30年度中の発電開始を予定している。

環境経済

問 除去土壌等搬出について、掘り起こし後の跡地の復元方法は。

答 掘り起こした箇所については、現場保管前の原形のとおり復旧する。

問 追加同意による一般住宅

等除染実施の周知方法は。

答 広報こおりやまやウェブサイトに、町内会向けのふれあいファックス等を利用し、幅広く周知する。

問 豊かな地域農業を担う農家育成事業について、福島大学大学院への農業者等派遣の詳細は。

答 平成26年度から平成30年度までの5年間に、農業者等10名、本市職員3名を派遣する予定である。

文教福祉

問 配食サービス活用事業実施事業者数及び今後の利用者数の見込みは。

答 市内全域を対象として6事業所が実施しており、配食と安否確認を兼ねたサービスであることから、今後も利用者数は伸びる見込みである。

問 幼児歯科保健事業の内容は。

答 乳歯の質の強化を目的とし、1歳6か月児健診と「目指せ！320教室」において、これまで有料で行っていたフッ化物塗布を無料にする。併せて、育児教室での歯科指導、幼稚園・保育所等での歯磨き指導教室等を実施する。

議案等の議決結果

賛成は「○」、反対は「×」、会派内で賛否が分かれた場合等は「※」と表記しています。

件名			議決結果	会派の賛否(創風会は、議長を除く。)								
				創風会	新 政 会	郡山市議会六公明党	社 会 民 主 党	日本共産党郡山市議団	虹とみどりの会	無所属の会		
				18人	7人	4人	3人	3人	1人	1人		
市長提出議案	予 算	平成27年度	一般会計補正(第6号)、水道事業会計補正(第2号)	原案可決	※1	○	○	○	×	×	○	
		一般会計補正(第7号)	原案可決	※1	○	○	○	○	×	○		
		特別会計補正(国民健康保険(第4号)、後期高齢者医療(第3号)、介護保険(第4号)、県中都市計画土地地区画整理事業(富田第二、伊賀河原、徳定、大町)(第2号)、駐車場事業(第2号)、総合地方卸売市場(第2号)、工業団地開発事業(第1号)、熱海温泉事業(第3号)、湖南簡易水道事業(第2号)、企業会計補正(工業用水道事業(第2号)、下水道事業(第5号)(第6号)、農業集落排水事業(第2号))	原案可決	○	○	○	○	○	○	○		
		一般会計補正(第8号)	原案可決	※2	○	○	○	×	×	○		
		平成28年度	一般会計当初、水道事業会計当初	原案可決	※2	○	○	○	×	×	○	
		特別会計当初(介護保険を除く28会計)、企業会計当初(工業用水道事業、下水道事業、農業集落排水事業)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○		
		介護保険特別会計当初	原案可決	※2	○	○	○	×	○	○		
		一般会計補正(第1号)、下水道事業会計補正(第1号)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○		
		条 例	制 定	郡山市地域防災計画に定める大規模な工場その他の施設の用途及び規模の基準に関する条例、郡山市行政不服審査条例、郡山市消費生活センターの組織及び運営等に関する条例	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
				郡山市行政不服審査手数料条例	原案可決	※2	○	○	○	×	○	○
	郡山市議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例、郡山市長等の給与に関する条例、地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例附則第3項の規定によりなおその効力を有するものとされた同条例第2条の規定による改正前の郡山市教育委員会教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例			原案可決	※1	○	○	○	×	×	×	
	郡山市個人情報保護条例及び郡山市情報公開条例			原案可決	※3	○	○	○	×	○	○	
	郡山市職員の給与に関する条例(議案第76号)			原案可決	※3	○	○	○	×	×	○	
	一 部 改 正		郡山市手数料条例	原案可決	※2	○	○	○	×	×	○	
			郡山市児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例及び郡山市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例	原案可決	※2	○	○	×	×	×	○	
			工事請負契約	郡山市屋内水泳場新築主体工事(契約金額変更)、旧富久山清掃センター解体工事	可 決	○	○	○	○	○	○	
			業務委託契約	東北新幹線郡山・福島間岩井橋耐震補強工事(契約金額変更)	可 決	○	○	○	○	○	○	
			人事案件	教育委員会委員、固定資産評価審査委員会委員、人権擁護委員候補者の推薦	同 意	○	○	○	○	○	○	
	そ の 他	市道路線(認定、変更、廃止)	可 決	○	○	○	○	○	○			
		専決処分の承認を求めることについて	承 認	○	○	○	○	○	○			
包括外部監査契約について		可 決	○	○	○	○	○	○				
請 願	福島県が制定した補助金「外資系進出企業投資支援事業補助金」を補完する郡山市独自の補助金の制定について、道路除染・ため池等除染業務及び除去土壌等の搬出業務における「郡山市の地元協同組合への発注」についての請願、除染業務及び除去・保管土の搬出業務における「郡山市に本店のある地元企業への発注」についての請願、福島県最低賃金の引き上げと早期発効を求める意見書提出について、給付型奨学金制度の導入・拡充と教育費負担の軽減を求める意見書提出の請願について、奨学金制度の充実等を求める意見書の提出についての請願、寡婦控除を未婚の母子世帯まで拡大することを求める意見書の提出についての請願	採 択	○	○	○	○	○	○				
	放射性物質を含む焼却灰の提供及び焼却灰の除染・減容実証実験施設建設の中止を求めることについて	不 採 択	※4	※5	×	※6	○	○	×			
	都市計画道路安積永盛駅前線の幅員(一部)を変更し整備することについて	継 続 審 査	—	—	—	—	—	—				
	ヘイトスピーチを禁止する法律の制定等の対策強化を求める意見書の提出についての請願	不 採 択	※4	×	×	○	○	○	○			
	消費税10%への増税中止を求める意見書の提出を求める請願	不 採 択	※4	×	×	○	○	×				
	消費税の再増税を中止し、生活費非課税・応能負担の税制を求める意見書提出について	不 採 択	※4	×	×	○	○	×				
「北朝鮮のミサイル発射に断固抗議するとともに、北朝鮮の核開発政策放棄のために国際社会が一致した取り組みを強化することを求める決議」の議会採択を求める請願書	不 採 択	※4	×	×	×	○	※7	×				
委員会提出議案	福島県最低賃金の引き上げと早期発効を求める意見書、給付型奨学金制度の導入・拡充と教育費負担の軽減を求める意見書、寡婦控除を未婚の母子世帯まで拡大することを求める意見書	原案可決	○	○	○	○	○	○				
議員提出議案	福島大学新設農学系学部の郡山市への立地に関する決議	原案可決	○	○	○	○	○	○				

※1 賛成16、欠席2 ※2 賛成17、棄権1 ※3 賛成16、棄権2 ※4 反対17、棄権1 ※5 賛成1、反対5、棄権1 ※6 反対2、棄権1 ※7 棄権

■なお、各議員の賛否、議案等の正式名称及び全会一致で賛成、可決した条例の一部改正議案は、市議会ウェブページを御覧ください。

平成28年3月定例会

代表質問

5人の議員が会派を代表して質問しました



質問議員順に、質問の通告時間に関わらず2項目を掲載しています。
掲載の質問・答弁内容は要約していますので、詳細は会議録または議会録画中継を御覧ください。



「郡山市総合戦略」と新たな「まちづくり基本指針」の関連について

問 策定済の「郡山市総合戦略」と、「第五次総合計画」が目標年度を迎えた後の新たな指針となる「まちづくり基本指針」との関連は。

答 「郡山市総合戦略」は、本市の人口減少・地域経済縮小克服、いわゆる「地方創生」

の実現を目指すため、平成27年度からの5年間に於いて実施する先駆的な取組みなどを掲げたものである。

一方、「まちづくり基本指針」は、本市の総合的な振興・発展、まちづくりの課題解決など、全ての行政分野におけるまちづくりの最も基本となる指針で、策定後は各分野における個別計画の最上位に位置付けられる。

市政を運営する上では、目指すべき方向性が同一であることから、「総合戦略」は、「第五次総合計画第九次実施計画」と一体的に策定したと

ころであり、今後、新たに策定する「まちづくり基本指針」との整合性を図りながら必要な改訂を行う。

認可保育所等の施設整備について

問 待機児童解消には、施設整備や保育士の確保が必要と考えるが、どのように推進していくのか。

答 「郡山市ニコニコ子ども子育てプラン」に基づき、平成27年度は4施設で定員144名分、本年4月1日には5施設で定員23名分の開設を予定しており、認可保育所等は合計で49施設、定員3千566名と

なる。

また、平成28年度も、国の補助金の活用による8施設、定員285名分の整備に加え、既存民間認可保育所の改築工事による10名の増員を予定しており、認定こども園2施設の定員190名についても、平成28年度中に整備に着手し、平成29年度の開所を予定している。

今後も、目標数値の達成に向けて、民間活力を活かした認可保育所等の整備を積極的に推進していく。

保育士の確保策については、平成25年度に保育士・保育所支援センターを設置し、潜在

保育士の登録や研修会の開催により就労につなげ、着実に成果を上げている。

今後も、保育所OGなどに働きかけ、県支援センターや県内外の指定保育士養成施設、ハローワークと情報交換をし、連携を強化しながら保育士確保策を推進していく。

掲載以外の質問項目

- 平成28年度予算編成について
- 除染について
- 環境・エネルギー施策について
- 農業について
- 教育について



新国会
遠藤 敏郎議員
通告時間:40分

平成28年度予算編成について

問 平成28年度予算は、平成27年度比で税収8億2千74万8千円減である一方、民生費は21億5千902万8千円増であり、今後ますますの増加が予想されるが、どのような考え方で予算編成を行ったのか。
答 歳入面では、国・県の財源はもとより、民間活力、公



郡山市議会公明党
小島 寛子議員
通告時間:40分

子育て応援メール配信事業について

問 本事業は、本市総合戦略の基本目標3「子育て支援・女性の活躍推進」の具体的な取り組みとして掲げられており、本市への移住・定住促進事業に有効なものと考へる。
また、本事業は全国的にも人気があり、活用されているが、本市ではどのような目的

有資産の有効活用等による税外収入確保に取り組み、また、既存事業を見直して徹底した経費削減に努め、その財源は、新駅設置やゲリラ豪雨対策など長年の懸案解決へ、さらに、子育て支援や健康長寿社会への対策など時代の変化により要請されてきた課題に、引き続き重点的に予算配分した。このような考えのもと、持続可能な財政運営、「輝く郡山の創生」を図るとともに「市民総活躍のまち」実現のため、将来あるべき姿・課題から現在取るべき方策を考へる「バツクキャスト」の発想のもと、

市長就任以来「種」をまいてきた取組みが「実」となって表れるよう予算編成を行った。
問 広域観光施策について
答 本市の観光資源を広く発信するとともに、地理的優位性を生かした広域観光ルート形成が必要と考へるが見解は、

行ったところである。
また、国が平成27年に認定した全国7つの広域観光周遊ルートにおいて、本県では「会津・喜多方・磐梯・大内宿」エリアが位置付けられ、本市はこのエリアの拠点市町村の一つに指定されており、特に、猪苗代町と連携して日本遺産認定を申請した安積開拓、安積疏水開さく事業と猪苗代湖は、世界に誇る観光資源であり、本市の宝であるとして考へている。

湖周辺の魅力向上に取り組み民間主導の協議会が発足することとなり、本市からは、湖南町商工会やぐるっと湖南伝承会が参加している。
今後は、関係自治体や団体等と連携した新たな取組みを進め、地域資源を活かした、より広域的な観光周遊を促進し、交流人口の拡大による地域経済の活性化に努める。

- 掲載以外の質問項目**
- 地方創生(生涯活躍のまち構想)について
 - 農業の振興について
 - 福島大学農業系学部の誘致について

で実施するのか。
また、メール配信の対象者や内容、実施時期は。
答 安心した出産と、孤立しがちな保護者にきめ細かな支援を行うことを目的に、妊婦及び未就学児童を持つ保護者を対象に、地域の子育て関連情報を一元化した無料のメールマガジンをスマートフォン等に配信するものである。
現在の予定では、本年4月から週1回の配信とし、ニコニコこども館や地域子育て支援センターで行われる親子向けイベントや、夜間・休日当番医、インフルエンザの流行

情報、予防接種、各種相談窓口の案内に加え、民間団体による子育て支援関連情報も配信したいと考へている。
さらに、台風などの自然災害発生時には、子育て関連施設の休館情報などを随時配信し、保護者が必要としている情報を直接発信したいと考へている。

に、音声を加えて同じ内容のテキストや画像も表示可能な「マルチメディアデジタル図書」も普及し始めている。
中でも、デジタル教科書は、教科書の内容をデジタル化し、パソコンなどで音声再生と文字の拡大表示などを同時に行い、発達障害などで読みが苦手な子どもにとって大変効果があることから、本市の特別支援学級においても活用すべきと考へるがどうか。

このことから、特別支援学級に配備するタブレット端末には、児童生徒のニーズに適切に対応できるよう、デジタル教科書の利用環境を整備していく。

デジタル(DAISY)教科書の活用について

問 視覚障がい者や読み書きに困難を抱える方に、テープに変わる録音図書「デジタル図書」が普及しており、さら

答 タブレット端末用の教育ソフトの一つであるデジタル教科書では、文字の拡大、書体や行間の変更、文字色や背

- 掲載以外の質問項目**
- 平成28年度の市政運営について
 - 子育て支援について



日本共産党郡山市議員
高橋 善治議員
通告時間:20分

公契約条例の制定について

問 公契約条例については、平成29年4月施行を前提に検討会において検討が進められているが、スケジュールに変更はないか。

また、労働者の賃金下限額や対象契約額の範囲指定など実効性のあるものになると思いが見解は。

答 公契約条例については、学識経験者や事業者及び労働者の代表で構成する「郡山市公契約条例等検討会」を3回開催し、専門的な立場で検討をいただいているが、その中で、「市発注事業に従事する労働者の実態調査や関係団体との協議が重要」との意見があったことから、労働者及び事業者に対する調査を1月から実施するとともに、関係団体との意見交換を延べ3回行い、現在、実態把握や問題点などを集約、分析しており、これらの結果を再度審議し、パブリックコメント等を実施

しながら、平成29年4月施行に向け事務を進める。
また、条例等の制定には、事業者の事務負担の増大や、労働者賃金の格差などの課題もあり、実効性を確保する方策が重要と認識しているため、関係者の意見を幅広く聴き、現在、国で取り上げている同一賃金問題の動向を注視しながら、地方自治法関係法はもとより、「公共工事の品質確保の促進に関する法律」などの関係法令の趣旨を踏まえ、市民や事業者、従業員の相互理解が十分図られるような条例等を制定していく。

国民健康保険における子育て支援策について

問 本市の国民健康保険税算定は、子ども一人当たり2万8千200円課税され、子どもが多いほど税額が高くなる仕組みだが、子本主義を標榜し、結婚・妊娠・出産・育児と切れ目ない支援策を推進する立場から、子どもを対象とした減額制度を取り入れるべきではないか。

答 国民健康保険税の被保険者数に応じた均等割は、地方税法により標準課税総額に対する標準割合が定められている。

また、国民健康保険は、地域保険として、加入者全体で制度を支え運用される社会保障制度であり、平等に被保険者が負担する均等割は、合理性があると考えている。
一方、子どもに係る均等割の軽減措置の導入は、平成27年11月に全国市長会から国に要望したところであり、今後、国と地方の協議の場で検討することとなっており、その動向を注視していく。

掲載以外の質問項目

○ 除染と廃棄物処理について



社会民主党
飛田 義昭議員
通告時間:20分

健康長寿社会実現事業について

問 高齢者健康長寿サポート事業では、70歳以上の高齢者を対象に温泉及びはり、きゅう、マッサージ等の利用券を支給しており、75歳以上の高齢者は、市内路線バス及びタクシーにも利用できる。

共通して利用できることは大変喜ばしいことであるが、

市内路線バス及びタクシーの利用に係る費用については、別の事業として予算措置し、特に路線バスについては、福島市と同様無料にすべきと考えるが見解は。

答 高齢者健康長寿サポート事業の実施に当たっては、利用券の共通化や利用範囲の拡大による利便性の向上に加え、従来の温泉等の助成制度では対象外であった要支援・要介護認定者も助成対象とするなど、より多くの方が利用できる制度とし、選択肢を広げ、事業予算も大幅に増額した。

路線バスの無料化等について

デマンド交通等について

問 少人数利用に対応するためのきめ細かなデマンド交通等の検討では、実証実験予定地区として湖南町と熱海町が

では、高齢者の外出や社会参加のきっかけづくりにより健康長寿を実現することを目的に、新たにサポート事業がスタートしたところであり、今後、対象者の増加も見込まれることから、高齢者への施策全体を見据え、利用状況等を十分に検証しながら、持続可能な制度としていく。

示されているが、地域住民との合意形成は図られているのか。
また、地域においての今日までの動きは。

答 湖南町では、平成25年度から地域の公共交通部会において計21回の会議を開催し、さらに、去る1月22日には、区長会や学校PTA、各種団体代表、交通事業者などの参加による湖南地域公共交通協議会が設置され、地域課題や住民ニーズを踏まえた具体的な協議を進めている。

また、熱海町においては、平成27年度計7回、区長会や

掲載以外の質問項目

○ 平成28年度予算編成の考え方について



※デマンド交通：利用者のニーズに応じて、電話予約などにより、柔軟な運行を行う公共交通の一形態のこと。

平成28年3月定例会

市政一般質問

12人の議員が市政について質問しました



質問議員順に、質問の通告時間が30分以上は3項目、30分未満は2項目を掲載しています。



社会民主党
八重樫 小代子議員
通告時間:30分

特別養護老人ホーム(特養)等の増設について

問 国は、介護離職ゼロ対策として、平成28年度予算を423億円計上し、特養等の増設を提案している。

答 本市では、18床の増設で、1千343人の入所待機者をなくすことができるのか。

答 平成27年11月1日現在の特養入所希望者1千343人のうち、介護老人保健施設や病院などへの入所・入院796人、在宅547人であり、在宅の方のうち、早急な入所希望者が347人、そのうち要介護度4、5の方は115人である。

平成29年度末までに特養の床数を新たに18床整備し、また、要介護度に応じた多様なサービスを提供する小規模多機能型居宅介護など、地域密着型サービスを計画的に整備することにより、概ね対応できるものと考えている。

ため池に係る今後の除染計画について

問 どのような除染計画を進めるのか、また、空間線量を下げる取組みがされる14か所以外の放射線量の高い所はどうするのか。

答 市内には629か所のため池があり、国と県が平成25、26年度に実施した放射性物質モニタリング調査によると、池底土壌に含まれる放射性物質濃度8千ベクレル/kg超が155か所、堤体の空間放射線量率0.23マイクロシーベルト/h以上が280か所あった。

このうち、市街地にある荒池や酒蓋池、五百淵など14か所については、現在実施している空間放射線量率や池底土

壌の放射性物質濃度の詳細調査結果を踏まえ、国・県と協議し、効果的・効率的な対策を検討していく。

また、14か所以外のため池については、検討結果を踏まえ、国・県と協議していく。

放課後児童クラブの平準化への取組みについて

問 入会希望が叶えられない小学校4～6年生へ対応するため、「どの子も同じ郡山市の子」として平等に扱う「放課後児童クラブの平準化」への取組みはできないのか。

答 条例で定める児童1人当たりの面積基準1.65平方メートル

ルを確保した上で、弾力的な運用により定員を超えて受け入れており、昨年4月1日現在、放課後児童クラブ設置校33校中18校で6年生までの受け入れが可能となっている。

今後も、各小学校の児童数の推移や利用状況を踏まえ、余裕教室等を活用し、6年生までの受け入れに取り組んでいく。

なお、桜・富田東・安積第二の各小学校は、現在増設中であり、本年4月から6年生まで入会できる見込みである。

掲載以外の質問項目

○安全な市民生活に関して



創風会 佐藤 栄作議員
通告時間:30分

郡山富田駅の周辺開発について

開発の中心となるのは、ふくしま医療機器開発支援センターを核として県有地を活用する「(仮称)メディカルヒルズ郡山基本構想」と考えるが、この基本構想を踏まえ、今後どのように開発を進めていくのか。

答 ふくしま医療機器開発支

援センターを含む市街化調整区域周辺は、土地区画整理事業により住宅地が形成され、奥羽大学等の教育施設や医療機関、複合型商業施設が集積し、来年春には郡山富田駅の開業が予定されるなど、極めて重要な地域と捉えている。

そのため、現在、「(仮称)メディカルヒルズ郡山」の形成を目指して基本構想の策定作業を進めており、今後、県と連携を図り、関連産業集積に向けた取組みを進めていく。はいかい高齢者家族支援事業について

問 はいかい高齢者の安全を

確保するため、QRコードを活用した新たな取組みが始まるが、市民が事業の内容を把握していないと活用性が薄れることから、どのように周知していくのか。

答 平成27年11月に、認知症高齢者SOS見守りネットワーク事業を開始し、地域全体で高齢者を見守る体制を構築したところであり、さらに、QRコードを活用することにより、保護された高齢者の迅速な身元確認が可能となる。今後は、高齢者を発見・保護した方が、QRコードを円滑に活用できるよう、SOS

郡山産品の販路拡大について

見守りネットワーク連絡会と連携し、加入事業所や会員への周知を図るとともに、サポーター養成講座や市の広報、ウェブサイト等を通じて、市民に周知を図っていく。

答 ワインや鯉以外の農産物等の6次化推進については、魅力ある商品やサービスを生み出す戦略を定める「(仮称)郡山市6次産業化推進計画」を策定するとともに、SNS等を活用したネット販売の拡充・強化を検討していく。また、鯉6次産業化・海外交流プロジェクトについては、鯉の地産地消の拡大を目指し、鯉料理を提供する店舗の拡大に努めるとともに、輸出を視野に入れた販路拡大に取り組んでいく。

掲載以外の質問項目 ○再生可能エネルギーについて



創風会 山口 信雄議員
通告時間:30分

新駅の設置について

交通渋滞緩和や低炭素化社会実現の観点からも、県合同庁舎移転に伴い郡山南拠点地区へ新駅を設置すべきであり、新駅と来年度中完成の郡山富田駅により、鉄道を利用する市民が増加し、ダイヤ本数増加も期待されるが見解は、平成2年度

から、「福島県鉄道活性化対策協議会」を通じ、JR東日本へ要望してきたが、今後も県合同庁舎の建替・移転の内容を見極めつつ、県の指導を受けながら、同協議会を通じて要望していく。

ワイン造りの意見交換について

県内各地でワイン造りプロジェクトがスタートし、会津美里町新鶴地域では、ワイナリー建設の準備を、川内村等では日本葡萄酒革進協会がブドウ栽培を進めているが、これらの地域と交流を深め、ワイン造りの意見交換を積極

的に行うべきでは。答 山梨県や長野県の事例から、ワイン産業の持続的発展には広域的な産地の形成が必要であると考えており、福島県全域を対象に、ブドウ生産者や醸造担当者等、ワイン産業の関係者が技術の研鑽と意見交換をできる体制整備について、公益財団法人三菱商事復興支援財団と協議していく。

土地区画整理事業における定期的な説明会の開催について

土地区画整理事業では、地権者の理解を得て仮換地指定や工事等を実施し、完了に向けた換地計画縦覧を行うことができたと考えている。また、事業着手後に売買等で不動産を取得した権利者には、取得時に清算金徴収等の内容を説明した上で、清算金に係る念書提出など、事業に

掲載以外の質問項目 ○ふるさとの森スポーツパークソフトボール場の改修について ○本市における行財政運営について



新政会
廣田 耕一議員
通告時間:30分

郡山産特別栽培米コシヒカリのブランド化について

問 品質・食味・安全の三拍子そろった郡山産特別栽培米コシヒカリを「プレミアムあさか舞」として推奨しては。

答 郡山市米消費拡大推進協議会は、消費者動向調査結果から、安全・安心で健康志向が強い消費者が増加していることを踏まえ、一どこよりも



日本共産党郡山市議団
岩崎 真理子議員
通告時間:30分

農業の損害賠償について

問 農業の損害賠償は平成28年12月末までとされているが、実害や風評被害の深刻な状況が継続しているため、国、東京電力に賠償の継続を強く求めるべきと考えるが見解は。

答 出荷制限や風評被害が依然として続いている状況等を踏まえ、平成27年11月に「福

安全でおいしい最高級品の米とその生産者の誇りを届けることをブランド化の目標として掲げ、特別栽培米コシヒカリを基準として、安全で食味の高いあさか舞のプレミアム化に向けた栽培計画を作成することとした。

平成28年度は、日和田・大槻地区等の圃場を実証圃として選定し、市農業振興アドバイザーの指導の下、消費者が高品質なブランドとして認識できるように、今後も協議会を中心に商標登録を含めたブランド化を進める。

ごみ集積所の確保に係る市の支援等について

問 ごみ集積所の選定が困難な場合は、清掃課が中心となり、公有地を選定して提案し、ごみ集積所として貸与するなど、行政組織の枠を超えた新たな取り組みが必要では。

答 ごみ集積所については、条例により、家庭廃棄物の定期収集を受けようとする住民に設置を求めている。

現在、市内には約5千300か所の集積所があり、その設置形態はさまざま、町内会等が住民合意の上で設置場所を決定している所がほとんどで

日和田町の公共交通の利便性向上策について

問 日和田駅を交通結節点として、公共交通の利便性を高めるため、どのように取り組み、具体化するのか。

答 現在、整備を進めている郡山富田駅の外、在来線駅が10駅あることから、鉄道駅を交通結節点として各地区の公共交通ネットワークを充実し

あるが、社会情勢の変化や地域の実情などにより、設置場所の確保が困難な地域もあることから、個別に対応していく。

保育料無料化の実現について

問 本市議会は保育料無料化の早期実施を求める請願を採択しているが、市長公約である無料化の実現についての見解は。

答 平成28年度は、所得制限

の緩和、認可外保育施設の補助上限引上げを行い、第1子の約半数が対象となる。

子どもの医療・教育は、本来、国が措置すべき課題であり、平成27年7月、国に対し幼児教育・保育の完全無償化についての要望を行った。

今後も、早期実施について、引き続き要望するとともに、より多くの子育て世帯が対象となるよう、負担軽減について検討していく。

住宅リフォーム補助について

問 親世帯と子世帯同居のため、の自宅リフォーム費補助や、

三世代同居がしやすい環境整備を図るためのリフォーム費補助などの制度導入について見解は。

答 また、国や県の補助制度の市民の活用促進も図るべきと考えが見解は。

地震対策の観点から耐震化助成制度、保健福祉対策の観点からバリアフリー化及び環境対策の観点から省エネルギー化などの助成制度があり、三世代同居のための住宅リフォームに対応できるため、新たな助成制度創設は考えていない。

また、国は、既存住宅スト

ていくことは、都市形成を図る上で重要であると認識している。

日和田駅には、市営駐輪場やタクシー待機スペース、さらには、駅から約300mの道沿いに路線バスの停留所があることから、既存施設の有効活用も含め、平成28年度開催予定の地域公共交通に係る懇談会において、駅利用の促進策について協議していく。

掲載以外の質問項目

○高齢者にやさしいまちづくりについて
○下水道について

掲載以外の質問項目

○教育について



創風会
浜津 和子議員
通告時間:30分

社会福祉法の改正を踏まえ
た今後の取組みについて

問 国で社会福祉法の改正を審議しているが、中でも社会福祉法人制度の改革では、事業運営の透明性や財務規律の強化が検討されていることから、今後の指導監督にどのように活かしていくのか。

答 改正社会福祉法において、勧告・公表に関する規定が新

たに整備されるため、4月の組織改編で、介護保険法及び障害者総合支援法等に基づく実地指導も併せて行うよう、保健福祉総務課の法人監査指導室を福祉監査室に改称し、職員を増員するなど体制を充実させ、制度改正に対する社会福祉法人の対応状況を確認するとともに、公益性と非営利性を担保できる法人運営に向けた指導助言を行う。

土地区画整理事業停滞の理由について

問 市施行の本事業が、なぜこんなにも停滞しているのか。また、組合施行についても、

市が事業計画を策定し、指導していたにも関わらず、所有者に対し賦課金を徴するという現実を見据え、市の指導責任の所在についての見解は。

答 町界・町名の変更などで、地域の合意形成に期間を要したり、事業着手時に事業の合意形成が図れなかったことから再開までに期間を要した地区があること、また、国の社会資本整備総合交付金の内示率により、予定事業が実施できないことも事業停滞の原因の一つとなっている。

組合施行についても、事業進ちょくを図るためには、市

施行と同様に権利者の合意形成が重要であり、関係法令等に基づき、適宜・適切に指導、助言を行っている。

答 本路線の延伸については、「郡山市総合都市交通戦略」の中で、東部地区と市街地を結び、郡山駅周辺及び県道小野郡山線の渋滞緩和として、将来の構想的な路線として示している。

問 本路線の整備計画については、平成24年9月定例会において、「地形や埋蔵文化財の分布状況等の調査を踏まえ検討している。また、交通の円滑化と安全に配慮した道路整備計画を策定していく。」と答弁しているが、これまでにどのような検討をしたのか。

また、幹線道路としての整備計画はどうか。

- 公共施設について
- 情報開示等について
- 屋外広告物等について



郡山市議会公明党
山根 悟議員
通告時間:30分

防犯灯のLED化について

問 防犯灯のLED化事業の進め方として、5か年の事業計画をどのように取り組んでいくのか。

また、設置に関し、配置換えを実施し、エネルギー及び管理・防犯・交通安全の点で最適化が図られるようにすべきでは。

答 本事業の進め方としては、導入コスト低減と地元事業者等の参画機会も幅広く確保できることから、修繕時に交換する方式を採用し、平成32年度までの5か年で、全ての防犯灯のLED化を完了したい。

防犯灯の設置は、「防犯灯設置基準」に基づき整備してきたが、住環境の変化などにより、防犯灯再設置の必要な箇所もあるため、常に防犯灯の最適化に努めており、LED化にあたっては、現地調査を踏まえ、既存防犯灯の再設置等適切に対処し、今後も、市民の安全・安心の一層の向

公職選挙法改正事項の周知について

上を図るとともに、公共施設等の効果的な維持管理に努める。

問 本市でも、今回改正された制度に伴い、初めて選挙をする方に、不在者投票や期日前投票の方法に関し、周知徹底されなければならないと考えるが、どのように対応するのか。

答 以前から選挙権を有する転出者等に、「選挙のお知らせ」を通知し、期日前投票や不在者投票の方法等を案内しており、法改正により転出後

ひとり親家庭への情報提供について

3か月未満に新有権者になる方にも、同様に通知するとともに、今後も、有権者が適切に選挙権の行使ができるよう周知啓発に努める。

問 現在、ひとり親家庭の方には、児童扶養手当等さまざまな支援策があるにも関わらず、必要な方すべてに行き届いていないと考えられる。そこで、各部署との連携や窓口対応を含め、どのように情報提供をしているのか。

答 現在、離婚届等の受付窓口で、児童扶養手当等の各種

支援策の情報提供等を行い、ニコニコ子ども館では、資格取得や就業相談、児童扶養手当や福祉資金貸付金等の経済的な支援について、各種窓口が連携して情報提供を行うとともに、多様なニーズに対応している。

さらに、支援を必要とするひとり親が行政窓口で確実につながるよう、市ウェブサイトや「子育てハンドブック」等で、ひろく情報提供に努めている。

掲載以外の質問項目

- 教育環境について



虹とみどりの会
蛇石 郁子議員
通告時間:15分

焼却灰減容化実証実験等について

問 当該実証実験等について、公益財団法人原子力バックエンド推進センターから協力依頼があった時期、経緯及びそれに対する市の対応は。

また、被ばく防護の観点で、民間企業等が行う当該実証実験等の研究は、国の責任で行うべきと考えるが見解は。



創風会
川前 光徳議員
通告時間:30分

旧郡山市庁舎の福島県郡山合同庁舎移転に伴う保存について

問 旧市庁舎を昭和時代の代表的な歴史的建造物として保存することについて見解は。

答 県合同庁舎は、モダンなゴシック様式を特徴とする、時代を象徴する印象深い建物であり、県教育委員会では「福島県の近代化遺産」とし

答 平成27年5月、当該センターから焼却灰減容化実証実験の説明があり、同年11月に実験試料として本市保管の焼却灰の提供依頼があった。

放射線物質汚染対処特措法により、指定廃棄物となった焼却灰は、国の責務で収集、運搬、保管及び処分することとなっており、減容化はせず、現状のまま、富岡町のフクシマエコテッククリンセンターや中間貯蔵施設への輸送が決定していることから、焼却灰を提供する合理性がないため、環境省との協議を経て、同年12月に焼却灰の提供はし

ない旨を同センターへ伝えた。また、指定廃棄物の輸送方法が確立し、実証実験の必要性は少なくなったため、環境省へ要望する考えはない。

市施行の土地区画整理事業の計画変更による財政への影響等について

問 当該事業計画変更による中長期的財政への影響は。

また、事業における人材育成と事業の進捗よく状況、情報公開及び住民説明についての考えは。

答 事業が長期化することは、中長期的に財政負担が生じる。短期間で事業が完了できる

ており、日本建築学会「歴史的建築総目録データベース」にも登録されている。県では、新庁舎整備とともに、現在の庁舎のあり方について今後検討するとしており、動向を注視していく。

中心市街地での鷹匠によるカラスの追い出しについて

問 郡山市中央商店街振興組合は、鷹匠によるカラスの追い出しを行うが、このような取組みに注目し、効果があれば政策に取り入れる考えはあるのか。

答 カラス飛来軽減のため、

各種対策を行っているが、抜本的な対策には至っていない。中央商店街振興組合とは、飲食店等のごみ管理指導や私有地内の樹木剪定などの対策に取り組んできており、鷹匠によるカラスの追い出しについては、効果等を検証し、有効な対策について同組合と協議していく。

郡山駅西口駅前広場の諸問題の今後の検討について

問 渋滞解消は重要な問題だが、一般車は、迎えの時に車を停めて待つことができず不便である。

よう権利者の理解、協力のもと事業を進めている。また、専門機関主催の外部研修等の受講により、専門性の確保及び充実を図り、「まちづくり通信」や市ウェブサイト等を通じ、分かりやすい情報発信を心がけている。

掲載以外の質問項目

○学校給食調理業務委託について



更に使いやすくするための検討をする考えはあるのかも含め、工事完了後は、迎えの一般車が乗降場所待つことができるようになるのか。

答 郡山駅西口駅前広場改修は、渋滞要因を調査検討し、タクシーと一般車が混在していた降車場を分離し、タクシー区域3台、広場南側の一般車区域4台に拡張するとともに、乗車場を一般車区域に4台設置するものである。

また、一般車は、乗車の際は乗車場で待機し、乗車後は車両を速やかに移動するなど、乗車する方とドライバー双方

議会の豆知識①

●代表質問とは

会派を代表する議員が、3月定例会または市長改選後最初の定例会で行う市長の市政方針と提案理由に対する質問をいいます。
※関連項目：定例会のあらまし(2頁)、代表質問(4~6頁)

●一般質問とは

議員が、各定例会で行う市政に対する質問をいいます。
※関連項目：定例会のあらまし(2頁)、市政一般質問(7~13頁)

掲載以外の質問項目

○平成28年度当初予算について
○市長の4年間の任期での選挙公約の実現状況について



創風会
塩田 義智議員
通告時間:30分

郡山市社会福祉協議会の組織の維持や継続等のための支援について

問 「地区社協」や「支部社協」の組織の維持、継続及び強化のため、地域に任せるだけでなく、行政も積極的に支援すべきと考えるが見解は。

答 地域福祉活動の中心として活躍してきた福祉委員や民生委員等の高齢化や担い手不

足により、地域のさまざまなニーズに対応する体制の整備が急務と考えている。

「市社協」では、「地区社協」や「支部社協」の活動を活性化するため、新年度から「市社協」の職員がフォローアップを行う仕組みづくりに取り組むことから、本市では、「市社協」と相互に各種施策を推進し、「市社協」の法人運営や「地区社協」と「支部社協」の事業に対し、継続して財政的援助を行うなどの支援に努める。

工事等の事故防止のための安全対策について

足により、地域のさまざまなニーズに対応する体制の整備が急務と考えている。

問 公共工事の施工に際し、工事関係者の事故を防止することは、安全・安心を確保する上で重要であることから、本市でも、安全対策を講じるべきと考えるが見解は。

答 本来、工事現場の安全衛生等の管理は、受注者が実施するが、発注者である本市では、監督員が毎年、郡山労働基準監督署と工事関係者の連絡会議に出席し、労働災害発生状況や労働災害防止の法令改正等の情報交換を行い、労働災害防止に努めるよう現場で指示している。

さらに、監督員は、「郡山

市工事成績評定要綱」に基づき、受注者の工事現場における安全対策の活動記録等を確認するなど、労働災害事故防止と安全管理の徹底に努めており、今後も、安全対策に万全を期していく。

山歩きの情報発信とルートの整備について

問 安達太良山をはじめとする山々を市内外の方に広く知ってもらい、観光誘客の拡大を図るため、魅力的な山歩きの情報発信やルートの整備を進めるべきと考えるが見解は。

答 安達太良山など登山が楽しめる7つの山について、登

山ルートの整備を行い、市ウエブサイトや小冊子「こおりやまタウンウォーキング」で山歩き情報を紹介している。

今後は、インバウンド観光も視野に入れ、四季折々の自然景観をドローンで撮影したPR動画を制作し、観光映像アーカイブ（保存記録）の構築に取り組むなど、山歩き情報と併せて温泉やグルメなどの観光PRを行い、更なる誘客に努める。

掲載以外の質問項目
○農業状況について
○三穂田町の諸課題について



創風会
諸越 裕議員
通告時間:30分

ふくしま医療機器産業推進機構との連携について

問 医療機器関連産業の集積に向け、ふくしま医療機器開発支援センター運営主体予定の一般財団法人ふくしま医療機器産業推進機構とどのように連携を図っていくのか。

また、本市企業の医療機器関連分野への参入に向け、どのようにアプローチしていく

のか。

答 首都圏等で開催される各種展示会において、ふくしま医療機器産業推進機構と連携し、医療機器開発支援センターが立地する本市の優位性をPRするとともに、同機構が有する医療機器に関する専門的な知識とコンサルティング機能等を積極的に活用し、平成27年度、専門のアドバイザーによる企業訪問を実施するなど、医療機器関連産業への参入促進に取り組んでいる。

今後、福島県及び同機構と更なる連携を図りながら、ふくしま医療機器開発支援セ

中央図書館の学習環境について

ンターが有する医療機器の安全性評価など、国内初となる総合的な支援機能を国内外に広くPRしながら、医療機器関連産業の集積に積極的に取り組んでいく。

問 中央図書館の学習スペースは、会議用の長机2脚とパイプ椅子で対応しており、外見上も良い学習環境とはいえないので、耐震改修と併せて改善すべきでは。

答 中央図書館では、市民の要望等に応じ、学習スペースを14席設置しているが、耐震

大槻公園内のスーパースライダーの無料化とコースの増設について

改修工事に併せ、学習スペースを更に拡張し、学習に専念できるよう機の配置を工夫するなど快適な学習環境整備に努める。

問 公園に多くの子ども達が来るようにするため、起爆剤としてスーパースライダーを無料にすべきでは。

また、現在2コースのスーパースライダーを増設すべきでは。

答 スーパースライダーは、郡山カルチャーパークのドリ

掲載以外の質問項目
○将来を見据えたまちづくりについて
○水道事業について

ームランド等と同様、郡山市都市公園条例に有料公園施設として規定し、受益者負担の原則に基づき料金を徴収している。

また、コースの増設については、最も利用者が多い5月の土日祝日で、1コース1時間当たり約26人程度と、スムーズな利用が可能であることから、現時点において予定はない。



将来人口における目標値の違いについて

問 郡山市産業競争力政策会議の提言では50万人、「郡山市人口ビジョン」では30万人という人口目標値の考え方の違いは。

答 当該提言は、人口ビジョンにおける「2040年の目標人口約30万人規模の維持」を前提とした上で、「現在の人口約

33万人よりも縮小する目標ではなく、高い目標に向かつてチャレンジし、産業全体の更なる発展を目指すべき」との意図から、期限を定めない「将来的な都市像としての人口50万人」が提言の一部として盛り込まれた。

一方、人口ビジョンは、本市における人口を現状分析し、方向性と将来展望を行ったもので、将来人口推計どおりに推移した場合、2040年には28万人に減少することが見込まれることに対して、その目標人口を「約30万人規模を維持することを目指す」とした。

したがって、2つの目標値は、策定主体や目標期間、考え方に違いはあるが、「産業界全体の更なる発展を目指す」という方向性は一致している。

福島県郡山合同庁舎移転に伴う跡地利用について

問 現合同庁舎の移転後に、本土地区を県から取得し、麓山周辺地区の本市各施設の駐車場として利用してはどうか。

答 合同庁舎は、平成36年度までに移転し、開所するとしているため、現在の庁舎等については、その間の社会情勢の変化や県の動向等を踏まえながら、状況に応じた適切な

対応について考えていく。

県道郡山湖南線開成三丁目交差点の渋滞緩和策について

問 開成三丁目交差点の渋滞緩和に向けて、県と一体となり取り組んではどうか。

答 当該交差点は、福島県渋滞対策連絡協議会において、市内31か所の主要渋滞箇所の一つに指定されている。これらの指定交差点のうち、緊急性や実現性、効果が早期に見込める交差点対策について、協議会に諮りながら各道路管理者が計画策定を進めており、当該交差点は、国道49号から西側の整備箇所空き

地が少ないため、車線数を増やす対策に建物移転等が伴うなどの理由により、国や県から具体的な改良計画はないと聞いているが、今後も、道路管理者である国や県に対して渋滞緩和を要望していく。

掲載以外の質問項目

- 「ココナビこおりやま」に見る今後の市政のあり方について
- 国際化に伴う職員の人材育成について
- Uターン・Iターン対策について
- 開成地区の観光ルート開発について

請願書・陳情書の提出

請願・陳情は、市議会に対して、いつでも、どなたでも行うことができます。

□提出方法について

請願書・陳情書は次の要領で提出してください。

- (1) 請願には、1人以上の市議会議員の紹介が必要です。紹介議員の署名又は記名、押印を受けてください。なお、陳情の場合、議員

の紹介は必要ありません。

- (2) 一つの案件につき、一つの請願書（陳情書）が必要になります。

- (3) 請願書・陳情書は、A4判の用紙に横書きし、できの限り邦文（点字を含む）で提出してください。やむを得ず外国語を用いる場合は、訳文も同時に提出してください。

(4) 文書の記載内容

- ◇提出年月日
- ◇請願者（陳情者）の住所（法人の場合には、その所在地）、氏名（法人の場合には、その名称及び代表者名）を記載し、押印
- ◇請願（陳情）の件名
- ◇請願（陳情）の趣旨
- ◇請願（陳情）の事項

提出部数は1部です。なお、道路などに関するものは、現地の略図を添付してください。

- (5) 提出部数は1部です。

また、定例会中に議員へ陳情書の写しの配付を希望する場合の陳情の受付は、開会日翌日の午後5時までです。開会日翌日が土・日曜日及

□受付について

請願・陳情は、議会開会中、閉会中を問わず常時受け付けています。

ただし、定例会中の審議を希望する請願の受付は、市政一般質問初日の午後5時までです。

これを過ぎると次の定例会での審議となります。

また、定例会中に議員へ陳情書の写しの配付を希望する場合の陳情の受付は、開会日翌日の午後5時までです。開会日翌日が土・日曜日及

び祝日の場合は、直近の開会日になります。

□取扱いについて

請願は、関係する委員会に付託され、審査し、その内容が妥当と認められるものは採択の上、市の事務に関するものは市長等へ送付し、処理の経過及び結果の報告を求めます。

また、国・県等の事務に関するものは、意見書を提出します。陳情は、写し（陳情文書表を各議員に配付します）。

行政調査レポート

議会運営委員会

神奈川県横須賀市、長野県長野市、石川県加賀市の議会改革や議会基本条例制定後の検証、議員政治倫理条例について、平成28年1月18日から20日まで行政調査を実施しました。

横須賀市では、同一議員が予算決算の審査を行う予算決算常任委員会の設置、政治倫理条例制定の経緯・特徴について説明を受け、その成果と課題等について質疑を交わしました。

また、本会議だけでなく委員会もインターネットで中継し、昨年8月からはスマートフォン・タブレットでも視聴することができ、さらに、全議員にパソコンを貸与して市議会ネットワークを構築し、情報の受発信、共有を図るなど、議会のICT化に取り組んでいました。

長野市では、議会基本条例を検証し、活性化を図る組織として議会基本条例検証・議会活性化検討委員会を設置し、条例に基づき実現すべき項目や今後検討すべき課題を短期

的・中期的・長期的に分類分けをしてまとめ、議会活性化に取り組んでいました。

加賀市では、議員政治倫理条例制定の経過や課題等について説明を受けました。

また、議会基本条例に基づき、議会提案政策条例の制定や、政策法務能力の向上に向けた大学院との協定締結などさまざまな施策を実施しており、さらに、議会活動について独自のPPDCA（計画・プロセス・実行・検証・改善）サイクルを導入し、事業の進捗よく等が把握できる仕組みを確立していました。



横須賀市議会（議会運営及び議会改革の取組み）

総務財政常任委員会

福岡県福岡市の福岡市民防災センター及び地域防災力の向上の取組み、広島県福山市の協働のまちづくり、岡山県倉敷市の連携中枢都市と人口ビジョンについて、平成28年2月3日から5日まで行政調査を実施しました。

福岡市では、防災に関する知識、防災意識の高揚等を図るため、市民防災センターを設置し、大人から子どもまで、水害、地震、火災等のさまざまな災害の模擬体験ができる施設を整備していました。

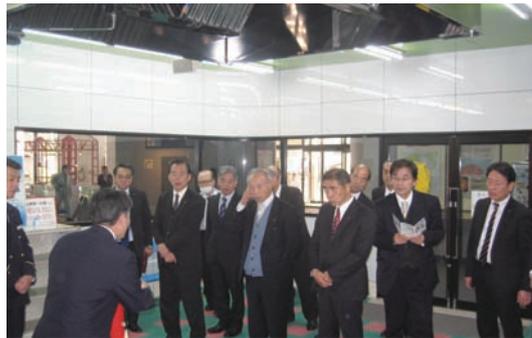
また、自主防災組織を強化する取組みとして、地域や企業における防災リーダーを養成するため、博多あん・あん塾を設置していました。

さらに、同塾修了者によるボランティア団体である博多あん・あんリーダー会では、防災・危機管理課と連携し、さまざまな取組みを行っていました。

福山市では、地域や市政に対する理解や関心を高めるため、児童、生徒とその家族を対象として、地域活動やボランティア活動等参加時に付与されるポイントを特典と交換できる、まちづくりパスポート事業に取り組んでいました。

倉敷市では、高梁川流域の市町と高梁川流域連携中枢都市圏を形成し、圏域全体が成長するようさまざまな取組みが行われていました。

また、今後も人口を維持、充実させるための基本的な視点として、女性の雇用の受け皿を重視する人口ビジョンを策定していました。



福岡市（福岡市民防災センター）

建設水道常任委員会

石川県金沢市の河川及び雨水幹線整備等総合治水対策の一体的な推進について、岡山県岡山市の空き家再生・活用の取組みについて、大阪府高槻市のJ-R高槻駅北東地区都

市開発事業について、平成28年2月8日から10日まで行政調査を実施しました。

金沢市では、「金沢市総合治水対策の推進に関する条例」に基づき、河川及び下水道等の排水施設整備をはじめ、雨水貯留施設整備、水防体制の強化等、浸水被害の発生及び拡大防止等に向けた取組みを、土木局内水整備課において一体的かつ効率的に進めていました。



金沢市（雨水情報管理室）

岡山市では、平成28年1月1日に「岡山市空家等の適切な管理の促進に関する条例」を施行するとともに、市独自の空き家調査等に基づき、「岡山市空家等対策計画」の



策定を進めていました。

また、計画策定等に先駆けて、空き家のリフォーム及び除却等への助成を実施してしました。

高槻市では、JR高槻駅北東地区の工場閉鎖に伴い、当該工場跡地を含む約9.3ヘクタールの地区において、民間プロジェクトにより、道路や公園などの公共施設をはじめ、商業・業務・居住・文教・福祉・交流機能等集積を図る市街地整備を進めていました。

環境経済常任委員会

愛知県豊橋市の施設園芸高度化推進事業、豊橋産農産物海外販路開拓推進事業をはじめとする各種農業施策について、愛知県豊田市の環境モデル都市「豊田市」の環境・エネルギー施策等各種取組みについて、兵庫県姫路市のフィルムコミッションをはじめとする各種観光行政について、平成28年2月2日から4日まで行政調査を実施しました。

豊橋市では、より安定した農業経営形態の確立を目指し、各種農業施策が展開されました。

中でも高品質で安定的な農産物の供給実現のため新たな

技術等を導入した次世代施設園芸の拠点整備を行い、ミニトマトの栽培実証に取り組んでいました。

また豊橋農業の魅力発信を強固に進め、より多くの販路開拓を実現するため、海外での販路開拓にも積極的に取り組み、ミニトマトや梨、柿などの販売をはじめ、花きの栽培技術が優れている豊橋市の強みを生かし、最先端技術を駆使した植物工場の輸出を目指すなど、技術に裏づけされた豊橋農業の魅力を発信してしました。

平成21年に「環境モデル都市」に選定された豊田市では、人と環境が融合する「ハイブリッド・シティ」をキーワードに、無理なく、無駄なく、快適に続けられる低炭素社会の実現に向け、「市民」「地域」「企業」が力を合わせ、環境都市としての各種取組みを積極的に展開してしました。

姫路市では、「国際観光都市・姫路」の構築を掲げ、一千万人集客都市姫路の実現を目指し、「世界文化遺産・国宝姫路城」をはじめ数多くの歴史・文化遺産を活用し、各種インバウンド施策、フィルムコミッションなど様々な観光施策が展開してしました。



豊田市(とよたエコフラタウン)

文教福祉常任委員会

福岡県久留米市の高齢者社会参加促進事業及び買い物弱者対策事業について、北九州市の子ども読書活動推進条例について、大分県大分市のネットに関するいじめ問題への対策及び高齢者・子育て世帯リフォーム支援事業について、平成28年2月2日から4日まで行政調査を実施しました。

久留米市は、65歳以上で要介護・要支援の認定を受けていない元気な市民の介護施設におけるボランティア活動を推進し、高齢者の活躍の場の確保と介護予防に努めるとともに、仕事を求める市民に対

しては、常設の相談窓口やセミナー開催による就労支援体制を確立してしました。

北九州市は、「読書好きな子ども日本一」を目指し全国に先駆けて子ども読書活動推進条例を制定し、図書館機能の充実を図るとともに、家庭地域、学校での読書活動の推進などに積極的に取り組んでいました。

大分市は、通信事業者等が派遣する講師を活用し、小学生が理解しやすい情報モラル出前講座の実施など、ネット上でのいじめはもとより、トラブル未然防止に役立つ優れた取組みを行ってしました。



大分市(ネットに関するいじめ問題への取組み)

議会の豆知識②

● 常任委員会とは

常任委員会とは、予算・条例などの議案や、請願などを専門的かつ効率的に審査するために設置するものです。

本市議会には、総務財政、建設水道、環境経済、文教福祉の4つの常任委員会があり、委員の任期は2年です。

※関連項目：常任委員会の審査状況(2頁)、行政調査レポート(14~15頁)

特別委員会の活動状況

安全・安心なまちづくり

今後の進め方について協議

平成27年12月25日開催の委員会において、安全・安心なまちづくりに向けた項目のうち、特に、自殺防止対策に焦点を絞り、条例提案などを念頭に置きながら調査・研究を進め、その他の項目についても、随時審議を進めることとしました。

審議項目の決定

平成28年2月16日開催の委員会において、自殺防止対策に係る審議項目について協議を行い、次のとおり決定しました。

- 調査研究の取組み
- 市民等の理解増進への取組み
- 人材確保等への取組み
- 心の健康の保持に関する取組み
- 医療提供の体制整備への取組み
- 自殺発生回避のための取組み
- 自殺未遂者への支援に関する取組み

公有資産活用検討

審議項目の決定

平成27年12月25日、平成28年1月22日、2月16日開催の委員会において、審議項目に係る協議を行い、次のとおり決定しました。

- 未利用資産の有効活用
- ・法定外公共物の有効活用について
- ・行政財産・普通財産の有効活用について
- 公有資産の最適化
- ・最適化について
- ・有効活用について
- ・利便性向上について
- その他
- ・維持・管理について
- ・まちづくりとの連携
- ・市民意見の反映について
- ・議会の関わりについて

公有資産に関する当局説明

平成28年1月22日開催の委員会において、審議項目に係る協議に先立ち、公有資産の

現状等について総括的な説明を受け、種々質疑を交わしました。

今後、公有資産の有効活用について、実際に現地に赴く現地調査も含め、各審議項目について審議します。

会議録を御覧になる方へ

本会議の会議録は、郡山市ウェブサイト、または次の施設で御覧になれます。

- 市政情報センター(市役所西庁舎1階)
 - 中央図書館
 - 安積図書館
 - 希望ヶ丘図書館
 - 富久山図書館
- なお、平成28年3月定例会の会議録が御覧いただけるのは、6月中旬になります。
録画中継は、随時御覧になれます。



会議録



録画中継

本会議・委員会傍聴者数及びインターネット議会中継アクセス件数

(平成27年4月～平成28年3月)

〈傍聴者数〉

本会議……………1,093人
委員会…………… 77人

〈インターネット議会中継アクセス件数〉

生中継……………23,382件
録画中継……………12,479件



市議会ウェブページ

議会をより身近なものとしていただくため、郡山市ウェブサイト内に市議会のページを掲載しています。

郡山市ウェブサイトのトップページから、「郡山市議会」をクリックして御覧ください。

郡山市ウェブサイトアドレス

<http://www.city.koriyama.fukushima.jp/>



郡山市議会

検索



郡山市について

- ・市長メッセージ
- ・市のプロフィール
- ・職員採用情報
- ・例規集
- ・地理情報システム
- ・郡山市議会
- ・公共施設
- ・統計情報
- ・広報・報道発表
- ・がくとくんのへや

6月定例会開催予定

6月定例会は、6月16日から開催の予定です。
 なお、正式な日程は、定例会初日に決定するため、変更となる場合があります。

<p>6月16日〔木〕開会</p> <p>17日〔金〕議案調査(休会) ※陳情締切</p> <p>18日〔土〕休会</p> <p>19日〔日〕休会</p> <p>20日〔月〕議案調査(休会)</p> <p>21日〔火〕市政一般質問 ※請願締切</p> <p>22日〔水〕市政一般質問</p> <p>23日〔木〕市政一般質問</p>	<p>6月24日〔金〕市政一般質問</p> <p>25日〔土〕休会</p> <p>26日〔日〕休会</p> <p>27日〔月〕常任委員会</p> <p>28日〔火〕常任委員会</p> <p>29日〔水〕事務整理日(休会)</p> <p>30日〔木〕閉会</p>
---	--

・開会日、市政一般質問日、閉会日の様子をインターネットで生中継いたします。
 ・生中継は、各行政センター、緑ヶ丘ふれあいセンター、ビッグアイ6階の市民プラザ(月曜日を除く)でも御覧になれます。
 ・録画中継は、生中継の4日後(土・日曜日及び祝日を除く)から御覧いただけます。

議会の傍聴

議会の傍聴は、市政の運営を知り、皆さんから選ばれた議員の活動状況などを理解する一つの方法です。
 議会はどなたでも傍聴することができますので、お気軽にお越しください。

本会議を

傍聴するには

- ・会議の開始30分前から、西庁舎7階の傍聴受付で先着順に受け付けます。
 (通常は午前10時開会)
- ・定員は74人です。
- ・車いすの方、難聴の方の席があります(補聴支援システムがあります)。
- ・団体が傍聴される場合は、住所、氏名を記載した名簿をお持ちください。

委員会を

傍聴するには

- ・会議の開始40分前から20分前まで、西庁舎6階の議会事務局で受け付けます。
 (通常は午前10時開会)
- ・各委員会の定員は15人です。
- ・傍聴希望者が定員を超えた場合、受付終了後に抽選を行います、傍聴者を決定します。

傍聴の際 御注意いただきたいこと

- 受付時に交付する傍聴券の裏面に「傍聴人心得」が記載されていますので、その記載事項を守って傍聴してください。
- なお、次のことについては、特に御注意ください。
- ・携帯電話やスマートフォンは、電源を切るか、マナーモードにして通話等は御遠慮ください。
 - ・会議の妨げとならないよう静かに傍聴してください。
 - ・写真撮影や録音はできません。

「市議会のはなし」

市議会のしくみを分かりやすくまとめた「市議会のはなし」を発行しています。



子ども用リーフレット



一般用リーフレット

編集 後記

東日本大震災・東京電力福島第一原子力発電所事故から、6回目の春を迎えました。
 1か月にわたった3月定例会において、平成28年度当初予算を可決しており、わたしたちのふるさと郡山の復興と強靱化(きょうじんか)を図るため、それぞれの立場で前進してまいります。
 そのためにも、市政一般質問、各常任委員会での発言等を、市民の皆さまにお伝えするとともに、御意見をいただければと思います。
 今号の表紙は、春らしさを込め、小学校の登校の様子です。
 黄色い帽子をかぶった1年生を見ると、とても新鮮な気持ちになりますね。(浜津)